

日本文化財保存修復国際センター構想の 実現について

【担当省庁】文部科学省、文化庁

「美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業」による文化財 レスキューの拠点づくり

◆ 国において、「文化芸術立国中期プラン」が策定されるなど、文化力を活かした国づくりが進む中、その基礎となる文化財の保護は重要な課題である。

国内外には、歴史的・学術的に価値の高い文化財が多く存在しているが、必ずしも適切な保存・修復が行われていない現状を踏まえ、京都府では、多くの文化財を保存継承してきた独自のノウハウを活かして、京都府域全体が「日本文化財保存修復国際センター」となって保存・修復に取り組みたいと考えている。

このため、国で概算要求中の文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備のための「**美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業**」の予算を確保していただき、独立行政法人国立文化財機構に平成 26 年 7 月に設置された「**文化財防災ネットワーク推進本部**」において**有事の際の文化財防災・救出に関するネットワークを構築**していただきたい。

また、震災や水害等により**被災した文化財の応急措置等に関する研修事業や文化財レスキューの拠点化**などを「**けいはんなオープンイノベーションセンター**」において**取り組んで**いただきたい。

<けいはんなオープンイノベーションセンターの特徴>

- 京都国立博物館と奈良国立博物館の間の関西学術文化研究都市に位置
- 大学、民間企業等が文化学術等の協働研究拠点として活用
- 文化財保管に適した燻蒸庫を有する施設

<文化庁の概算要求>

◎ **美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業 4 億円（新規）**

美術館・歴史博物館に関わる緊急的かつ重点的な分野等の取組を支援（大規模害に対応した文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等）

【現状・課題等】

◎ **日本文化財保存修復国際センター構想**

文化財修復の人材育成づくりや職人工房等の集積、文化財の保存や技術開発、適切な文化財修復を推進するためのワンストップ総合窓口とこれらを支える基盤づくりなどを官民一体のネットワークを構築しながら整備し、京都府全体で一大拠点を形成するとともに、未指定も含めた文化財全体の修復の仕組みづくりを構築する。

○内 容

- ①文化財修復関係機関のネットワーク構築
- ②ワンストップ総合相談窓口の設置
- ③文化財修復アドバイザー（仮称）や修復技術者の育成
- ④職人工房の集積、道具・原材料等供給体制の確立
- ⑤文化財修復・人材育成拠点の整備
- ⑥海外との交流
- ⑦デジタルアーカイブ技術等、最新科学技術の活用による文化財の復元等
- ⑧文化財修復ファンド（仮称）の創設

◎ **文化財防災ネットワーク推進本部**

設 立：平成 26 年 7 月 23 日

本部長：佐々木丞平（(独法)国立文化財機構理事長（京都国立博物館長））

構 成：(独法)国立文化財機構理事、東京国立博物館長、奈良国立博物館長、九州国立博物館長、東京文化財研究所長、奈良文化財研究所長、アジア太平洋無形文化遺産研究センター所長

取 組：文化財の防災・救出業務に関する研究、情報収集、指導、助言、研修、関係機関のネットワークの構築、国際的な連携

【京都府の担当課】

商工労働観光部	産業労働総務課	075-414-4819
	染織・工芸課	075-414-4858
	産業立地課	075-414-4848
政策企画部	新技術拠点整備課	075-414-4372